

# 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アサヒペン  
 コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 澤田耕吾  
 (氏名) 石尾維英  
 TEL 06-6930-5018  
 配当支払開始予定日 2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,131		841		976		1,003	
2021年3月期	15,845	15.1	1,020	55.3	1,129	45.0	633	20.6

(注) 包括利益 2022年3月期 754百万円 ( %) 2021年3月期 1,331百万円 (372.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	260.37		7.7	5.0	6.0
2021年3月期	157.67		5.0	5.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,726	13,251	67.2	3,521.24
2021年3月期	19,666	12,935	65.8	3,355.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,251百万円 2021年3月期 12,935百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,261	107	541	4,386
2021年3月期	1,420	1,055	699	3,550

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		40.00	65.00	256	41.2	2.0
2022年3月期		25.00		30.00	55.00	210	21.1	1.6
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,623,000 株	2021年3月期	4,623,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	859,806 株	2021年3月期	767,935 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,855,465 株	2021年3月期	4,016,610 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,543		604		804		899	
2021年3月期	12,987	16.6	880	88.6	1,034	41.8	821	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	233.43	
2021年3月期	204.42	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	18,859		13,369		70.9		3,552.75	
2021年3月期	18,939		13,158		69.5		3,413.37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,369百万円 2021年3月期 13,158百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や製造業が持ち直しの傾向にあり、また個人消費についても回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな変異株による感染拡大への懸念などに加え、国際的な情勢不安の影響による原材料価格や輸送費等の高騰により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、前期の巣ごもり消費による需要増の反動減に加え、夏季の天候不順の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は141億3千1百万円（前年同期は158億4千5百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと及び原材料価格の高騰の影響等により、営業利益は8億4千1百万円（前年同期は10億2千万円）、経常利益は9億7千6百万円（前年同期は11億2千9百万円）となりました。また、特別損益において、当社の遊休資産売却による固定資産売却益1億1千3百万円及び保有株式売却による投資有価証券売却益1千7百万円を計上したこと、グループ子会社における減損損失計上額が3億5千2百万円減少したことに加え、税金費用において、繰延税金資産の回収可能性について当社の分類の見直しを行ったことにより、法人税等調整額が2億1千4百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億3百万円（前年同期は6億3千3百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <塗料事業>

当事業では、主に家庭塗料の売上が前期の新型コロナウイルス感染症の影響による需要増の反動減により、売上高は82億7千2百万円（前年同期は95億1千4百万円）、セグメント利益は6億2千4百万円（前年同期は7億8千6百万円）となりました。

#### <DIY用品事業>

当事業においても、前期の需要増の反動の影響を受け、売上高は57億7千1百万円（前年同期は62億6千3百万円）、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期は2億7百万円）となりました。

#### <その他>

その他の事業は、売上高は1億1千9百万円（前年同期は1億1千7百万円）、セグメント利益は3千6百万円（前年同期は3千万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は197億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加8億3千5百万円、受取手形及び売掛金の減少2億9千2百万円、商品及び製品の増加1億4千4百万円、有形固定資産の減少2億2千7百万円、投資有価証券の減少5億7千1百万円によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は64億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5千6百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の増加2億3千4百万円、繰延税金負債の減少3億4千7百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は132億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加7億5千2百万円、自己株式の増加1億9千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億5千1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は67.2%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して8億3千5百万円増加し、43億8千6百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億6千1百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億5百万円、減価償却費3億2千3百万円、固定資産処分益1億1千3百万円、売上債権の減少額2億9千3百万円及び棚卸資産の増加額1億7千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億7百万円（前年同期は10億5千5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千3百万円、有形固定資産の売却による収入2億3百万円及び投資有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億4千1百万円（前年同期比22.6%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億8千1百万円及び配当金の支払額2億5千1百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	66.6	66.1	65.8	67.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.3	39.4	36.4	39.3	36.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.3	7.1	2.8	2.0	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	35.2	107.5	173.2	154.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、新中期経営ビジョン「AP SPEC180」に掲げた基本方針のもと、新規事業としてペット関連用品事業の子会社を取得するなど、企業価値の向上に向けた取り組みを進めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化懸念や国際的な情勢不安等による原材料価格や物流費等の高騰など当社の事業へ与える影響は不透明であり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

次期の業績の見通しにつきましては、子会社の取得による連結業績に与える影響のほか、未確定な要素が多いため、現時点では業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の期末配当につきましては1株当たり30円とさせていただき予定であり、中間配当1株当たり25円と合わせて、年間配当は55円となる予定です。

次期の配当につきましては、利益配分に関する方針に変更はありませんが、現時点では連結業績の見通しがつかないため、配当予想につきましても未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,550,875	4,386,757
受取手形及び売掛金	2,841,764	-
受取手形	-	411,025
売掛金	-	2,138,654
電子記録債権	586,698	585,777
有価証券	100,692	199,971
商品及び製品	2,370,541	2,515,314
仕掛品	18,654	19,676
原材料及び貯蔵品	196,615	229,042
その他	103,052	149,785
貸倒引当金	△16,449	△11,373
流動資産合計	9,752,445	10,624,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,543,128	7,515,808
減価償却累計額	△5,160,118	△5,209,126
建物及び構築物 (純額)	2,383,009	2,306,681
機械装置及び運搬具	2,219,989	2,229,300
減価償却累計額	△1,912,683	△1,947,465
機械装置及び運搬具 (純額)	307,306	281,835
工具、器具及び備品	980,496	989,874
減価償却累計額	△853,493	△888,489
工具、器具及び備品 (純額)	127,003	101,385
土地	3,453,752	3,378,253
リース資産	294,785	294,785
減価償却累計額	△194,845	△219,475
リース資産 (純額)	99,939	75,310
有形固定資産合計	6,371,011	6,143,465
無形固定資産	249,268	240,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875,026	2,303,493
その他	439,135	434,231
貸倒引当金	△19,965	△19,695
投資その他の資産合計	3,294,197	2,718,029
固定資産合計	9,914,477	9,101,523
資産合計	19,666,922	19,726,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,521	1,171,924
電子記録債務	227,723	316,689
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	28,459
未払法人税等	61,536	295,828
未払消費税等	75,575	118,363
未払費用	411,223	331,446
賞与引当金	201,310	181,618
役員賞与引当金	40,000	40,000
返品調整引当金	23,932	—
その他	93,918	137,670
流動負債合計	3,614,200	3,702,000
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	100,000	200,000
リース債務	85,679	57,241
繰延税金負債	456,538	109,235
役員退職慰労引当金	80,238	7,665
退職給付に係る負債	839,707	845,149
その他	54,747	53,747
固定負債合計	3,116,911	2,773,040
負債合計	6,731,111	6,475,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,171,826
利益剰余金	3,062,983	3,815,007
自己株式	△1,350,376	△1,543,062
株主資本合計	11,748,159	12,312,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194,416	943,050
退職給付に係る調整累計額	△6,765	△4,724
その他の包括利益累計額合計	1,187,651	938,325
純資産合計	12,935,811	13,251,114
負債純資産合計	19,666,922	19,726,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,845,204	14,131,592
売上原価	10,230,254	9,052,296
売上総利益	5,614,949	5,079,296
販売費及び一般管理費	4,594,252	4,237,880
営業利益	1,020,697	841,415
営業外収益		
受取利息	2,596	2,355
仕入割引	42,551	32,843
受取配当金	44,200	49,902
受取地代家賃	69,991	69,434
太陽光売電収入	23,069	20,413
その他	8,435	31,313
営業外収益合計	190,845	206,263
営業外費用		
支払利息	8,200	8,155
固定資産除却損	13,306	2,335
減価償却費	12,220	11,871
賃貸資産維持管理費	14,503	14,550
株主優待費用	9,325	9,471
その他	24,328	24,799
営業外費用合計	81,884	71,184
経常利益	1,129,658	976,493
特別利益		
固定資産売却益	—	113,133
投資有価証券売却益	—	17,929
特別利益合計	—	131,062
特別損失		
減損損失	353,914	1,879
特別損失合計	353,914	1,879
税金等調整前当期純利益	775,744	1,105,676
法人税、住民税及び事業税	165,349	339,183
法人税等調整額	△22,902	△237,364
法人税等合計	142,446	101,818
当期純利益	633,298	1,003,857
親会社株主に帰属する当期純利益	633,298	1,003,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	633,298	1,003,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690,263	△251,366
退職給付に係る調整額	8,409	2,040
その他の包括利益合計	698,672	△249,326
包括利益	1,331,970	754,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,331,970	754,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	2,654,390	△895,400	11,794,542
当期変動額					
剰余金の配当			△224,704		△224,704
親会社株主に帰属する当期純利益			633,298		633,298
自己株式の取得				△454,976	△454,976
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	408,593	△454,976	△46,383
当期末残高	5,869,017	4,166,534	3,062,983	△1,350,376	11,748,159

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	504,153	△15,174	488,978	12,283,521
当期変動額				
剰余金の配当				△224,704
親会社株主に帰属する当期純利益				633,298
自己株式の取得				△454,976
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690,263	8,409	698,672	698,672
当期変動額合計	690,263	8,409	698,672	652,289
当期末残高	1,194,416	△6,765	1,187,651	12,935,811

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	3,062,983	△1,350,376	11,748,159
当期変動額					
剰余金の配当			△251,834		△251,834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,857		1,003,857
自己株式の取得				△281,739	△281,739
自己株式の処分		5,292		89,053	94,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5,292	752,023	△192,685	564,629
当期末残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	△1,543,062	12,312,788

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,194,416	△6,765	1,187,651	12,935,811
当期変動額				
剰余金の配当				△251,834
親会社株主に帰属する当期純利益				1,003,857
自己株式の取得				△281,739
自己株式の処分				94,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,366	2,040	△249,326	△249,326
当期変動額合計	△251,366	2,040	△249,326	315,303
当期末残高	943,050	△4,724	938,325	13,251,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	775,744	1,105,676
減価償却費	254,857	323,695
社債発行費償却	—	7,039
減損損失	353,914	1,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,806	△19,692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,460	△4,643
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△764	△23,932
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,499	8,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△72,573
株式報酬費用	—	90,338
固定資産処分損益 (△は益)	226	△113,133
為替差損益 (△は益)	△81	△9,922
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△17,929
受取利息及び受取配当金	△88,519	△51,442
支払利息	8,200	8,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,899	293,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196,090	△178,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,582	△9,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,170	30,807
その他	117,810	18,091
小計	1,641,915	1,386,553
利息及び配当金の受取額	89,755	52,515
利息の支払額	△8,201	△8,189
法人税等の支払額	△302,753	△169,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,716	1,261,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,127,655	△213,979
有形固定資産の売却による収入	4,702	203,635
投資有価証券の取得による支出	△106,051	△6,578
投資有価証券の売却による収入	2,263	33,743
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	5,464	414
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△35,726	△14,380
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,611	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,389	107,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
社債の発行による収入	—	492,256
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△454,976	△281,739
配当金の支払額	△224,488	△251,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,465	△541,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	9,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,149	835,881
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,025	3,550,875
現金及び現金同等物の期末残高	3,550,875	4,386,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式50,642株の処分を行っております。また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2021年11月15日の取締役の決議に基づき、自己株式141,800株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が5,292千円増加し、自己株式が192,685千円増加したこと等により、当連結会計年度末において自己株式が1,543,062千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品と見込まれる製品又は商品の対価を除いた金額で収益を認識しています。

さらに、返品と見込まれる製品又は商品については返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から製品又は商品を回収する権利について返品資産を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当期連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が26,494千円、繰延税金負債が8,102千円、その他有価証券評価差額金が18,392千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,463,978	6,263,897	15,727,876	117,327	15,845,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,077	—	50,077	—	50,077
計	9,514,055	6,263,897	15,777,953	117,327	15,895,281
セグメント利益	786,338	207,990	994,328	30,213	1,024,541
セグメント資産	12,245,818	5,538,711	17,784,529	1,477,783	19,262,313
その他の項目					
減価償却費	176,852	52,780	229,632	13,004	242,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,886	356,970	1,243,857	—	1,243,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,240,641	5,771,599	14,012,240	14,488	14,026,728
その他の収益	—	—	—	104,863	104,863
外部顧客への売上高	8,240,641	5,771,599	14,012,240	119,352	14,131,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,332	—	32,332	—	32,332
計	8,272,973	5,771,599	14,044,572	119,352	14,163,925
セグメント利益	624,253	181,525	805,778	36,571	842,349
セグメント資産	11,063,543	5,007,041	16,070,584	2,148,900	18,219,485
その他の項目					
減価償却費	233,597	73,480	307,078	7,986	315,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,942	29,188	156,130	—	156,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,777,953	14,044,572
「その他」の区分の売上高	117,327	119,352
セグメント間取引消去	△50,077	△32,332
連結財務諸表の売上高	15,845,204	14,131,592

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	994,328	805,778
「その他」の区分の利益	30,213	36,571
セグメント間取引消去	△3,844	△934
連結財務諸表の営業利益	1,020,697	841,415

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,784,529	16,070,584
「その他」の区分の資産	1,477,783	2,148,900
全社資産（注）	404,609	327,753
連結財務諸表の資産合計	19,666,922	18,547,239

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	229,632	307,078	13,004	7,986	12,220	10,824	254,857	325,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243,857	156,130	—	—	4,557	△492	1,248,415	155,638

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

報告セグメントに配分されていない減損損失は353,914千円であり、その内訳は、建物付属設備10,321千円、構築物1,076千円、土地342,516千円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	3,355円54銭	3,521円24銭
1株当たり当期純利益	157円67銭	260円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	633,298	1,003,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	633,298	1,003,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,016	3,855

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年4月21日開催の取締役会において、株式会社ザ・ペットの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該相手方が保有する株式会社ザ・ペットの発行済株式数の全て(400株)を譲り受け、株式譲渡実行日である2022年4月27日に株式会社ザ・ペットを当社の子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、2022年3月期を初年度とする新中期経営ビジョン”AP SPEC180”において、10年後の連結売上高250億円を掲げており、その目標達成に向けてAP SPEC180の基本方針のひとつである既存事業の枠にこだわらない新規事業への積極的な取組みを推進しております。

株式会社ザ・ペットは、「ペットフード・ペット用品」に関連する専門店向けの独自の販売チャネルを持っており、同社及び当社グループの有するノウハウ、ネットワーク、インフラ等を相互に活用することによる相乗効果により、新たな事業の柱として当社グループの事業基盤の拡大・強化を図れるものと考え、この度、同社の株式を取得し子会社化いたしました。

2. 取得した会社の概要

- (1) 名称  
株式会社ザ・ペット
- (2) 代表者の役職・氏名  
代表取締役 塩田 博
- (3) 事業内容  
ペットフード、ペット用品総合卸売業
- (4) 資本金  
20百万円